

Q

保育園等の送迎用バス園児置き去り防止は大丈夫か



いっけん けんいち 清水 しみず

映像はこちらから

A 実地調査の結果、問題なく安全に運行されている

内の現状と対応を伺う。市内で、おむつのサブスクによる手ぶら登園を導入している2園の対応状況や他市の実施状況などを調査研究していく。

Q 相次ぐ保育園等での送迎用バス園児置き去り事件を受け、国は令和5年4月から送迎用バスへの安全装置の設置を義務付けたが、市としてどのように対応していくのか。

A 国が安全装置の設置経費を補助する予定となっているので、申請方法や補助額、スケジュール等、国の動向を注視しながら検討していく。

Q この問題の根底には、保育士さんが忙しすぎて、仕事にゆとりが持てない等、その仕事内容も考えるべきと思うが、例えば、保護者が、おむつ持ち帰りの園は何園あるのか。

A 市内の保育園、認定こども園、小規模保育室、全47園中、7園で使用済おむつを持ち帰っている。

Q 園の教育方針や事情があると思うが、保護者の負担も大変ではないか。先進地では、おむつのサブスク、手ぶらで登園を実施しているが、市

は、国からまだ示されていないが、貴重な財源として適切に、必要な事業を実施していく。



このバスは、保育園送迎用ではありません

●臨時交付金の拡充で、市にどの位交付されるのか

Q 国の令和4年度補正予算で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、市に、どの位の金額が交付されるのか伺う。

A 交付時期、交付限度額については、国からまだ示されていないが、貴重な財源として適切に、必要な事業を実施していく。

Q

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する食料支援は



えり とし 江 利 藤 とう 加 藤

映像はこちらから

A 引き続き、感染状況を注視しながら支援していく

今後、市としては、生徒が安全に安心して登下校できるよう、何らかの安全対策を検討していくので、ご理解いただきたい。

●福祉避難所について

Q 現在、市と契約している福祉避難所は何か所あるのか。

A 現在は高齢者施設が18施設、障害者施設が7施設の計25施設ある。

Q 今後、増やす予定はあるのか。

A 特別な配慮が必要な方が安心して避難できるよう、引き続き福祉避難所の確保に努めていく。

●第2次深谷市公共施設適正配置計画について

Q 機能面の集約化を詳しく説明してほしい。

A 「機能」とは、公共施設の使い方であり、集約化とは、同じ使い方を公共施設をひとつの建物にまとめて効率的な施設利用をしようというものである。

●通学路の安全対策について

Q 旧中山道の事故多発の場所について

A 旧中山道の事故多発の場所について



Q

出産・子育て応援交付金事業への深谷市の対応は



ここの ひさ 子 寿 や 中 なか

映像はこちらから

A 12月中旬開催の説明会を受け、円滑な実施をしていく

Q 「ゼロカーボン都市宣言」をした深谷市が今後事業展開する上で、かなりの覚悟で取り組まなければ目標は達成されず終わってしまうと感じる。トンネルコンポスト方式のような「ミ」は全て資源という思い切った対策を、市独自で推進する事は考えているのか。

A 現在深谷市環境基本計画案に対するパブリックコメントを募集している。新たな環境基本計画に掲げた各施策を推進し、脱炭素社会の実現を目指していきたい。具体的には、温水プール「パティオ」への余熱供給及び、ゴミ発電による二酸化炭素削減をする等、熱エネルギーの効率的な回収と活用を推進していく。

Q

新型コロナウイルス・インフルエンザ対策の状況は



おしげ 重 柴 さき 崎

映像はこちらから

A W流行は未発生だが同時検査キットの周知を行う

Q 新型コロナウイルス感染が第8波となり今冬は、インフルエンザとのW流行が危惧されている。そこで⑦オミクロン対応ワクチンの接種状況。⑧インフルエンザ感染状況。⑨新型コロナウイルス・インフルエンザ同時感染（フルロナ）の対策を聞きたい。

A ⑦市内約3万8千人。21・66%の接種完了(12月4日時点)⑧インフルエンザは流行していない。⑨新型コロナウイルスの追加接種は3ヶ月経過後となり、それに向けて体制を整備し、接種率の向上を図る。

●自転車の安全利用について

Q 危険な自転車事故の現状と安全運転啓発の取組を聞きたい。

A 8月末の市内自転車死傷者数は全体の14%である。反則・賠償・損害保険の周知・講習会など啓発する。



自転車の運転は安全に

●循環型環境都市の実現について

Q 母子健康包括支援センターを基盤として、これまでに妊婦・子育て家庭に寄り添うとともに「伴走型相談支援」のあり方について検討していく。経済的支援については、妊娠届出時5万円、出産届出後5万円、合計10万円相当を各自自治体で工夫して支給することになっている。事業開始はいつ頃になるのか。国の説明会を受け、令和5年早々に実施できるように考えている。



伴走型相談支援のイメージ